

平成21年度 最終処分資金管理業務に関する事業報告書

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

当センターは、平成 12 年 11 月に「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」（以下「最終処分法」という。）の規定による指定法人に指定され、最終処分積立金の管理等の資金管理業務を開始して、本年度で 10 年目を迎えた。

平成 21 年度は、方向性の定まらない金融情勢が続く中ではあったものの、「平成 21 年度最終処分資金管理業務に関する事業計画」に基づき、安全確実に運用すべく、的確な業務管理に努めた結果、ほぼ計画どおりの運用を達成することができた。

この最終処分資金管理業務の遂行に当たっては、「資金管理業務に関する情報公開規程」に基づいて、最終処分積立金の管理に関する適切な情報公開に努めるとともに、「資金管理業務に関する倫理規程」に基づき最終処分資金管理業務に携わる役職員の倫理の保持にも注意を払うほか、内部の業務管理体制についても相互に牽制を保持していくなど厳正管理に努めた。

平成 21 年度に実施した最終処分資金管理業務の概況は、次のとおりである。

1. 最終処分積立金の管理・運用

(1) 平成 21 年度最終処分積立金の管理・運用

平成 21 年度の金融情勢は、長期金利が 6 月に一時 1.5% 台となる場面もあったものの、その後、日銀が潤沢な資金供給を通じて、極めて緩和的な金融環境を維持していくスタンスを示したことから、しばらくは 1.2% 台から 1.4% 台で推移した。さらに年末に入り、デフレ対策として日銀が更なる金融緩和姿勢を示すと、一時 1.1% 台となるなど、総じて方向感の定まらない運用環境であったが、第一種最終処分積立金及び第二種最終処分積立金とも、ほぼ計画どおりに管理・運用を行うことができた。

【第一種最終処分積立金】

平成 21 年 3 月に原環機構から受け入れた平成 20 年度第一種最終処分積立金については、3 月運用分を除き平成 21 年度に繰越した額に期中利息繰入額等の増加額を加え、原環機構の期中取戻額を差し引いた 63,154 百万円を原資とし運用計画にしたがって管理・運用を行った。

また、平成 22 年 3 月に原環機構から受け入れた平成 21 年度積立金 83,318 百万円については、平成 22 年 2 月に策定した運用計画にしたがって直ちに管理・運用を開始したが、3 月運用分を除いた額 67,381 百万円は、平成 22 年度において長期運用等を図るために預金で繰越した。

この結果、平成 21 年度においては、79,089 百万円の債券（国債、政府保証債、高格付の地方債及び事業債）を購入し、同年度末における債券運用残高は、別表 1 のとおり 670,903 百万円となった。また、平成 21 年度の運用利息は 9,456 百万円、年度末の債券平均最終利回りは 1.48%、預金利回り（大口定期預金、譲渡性預金他）は 0.14% となった。

以上の結果、平成 21 年度末の第一種最終処分積立金運用残高は別表 1 のとおり、前年度末より 89,562 百万円増加の 739,350 百万円となった。

【第二種最終処分積立金】

平成 21 年 3 月に原環機構から受け入れた平成 20 年度第二種最終処分積立金については、3 月運用分を除き平成 21 年度に繰越した額に期中利息繰入額等の増加額を加え、原環機構の期中取戻額を差し引いた 6,926 百万円を原資とし運用計画にしたがって管理・運用を行った。

また、平成 22 年 3 月に原環機構から受け入れた平成 21 年度積立金 5,153 百万円については、平成 22 年 2 月に策定した運用計画にしたがって直ちに管理・運用を開始したが、3 月運用分を除いた額 4,677 百万円は、平成 22 年度において中期運用等を図るために預金で繰越した。

この結果、平成 21 年度においては、7,400 百万円の債券（中期国債）を購入し、同年度末における債券運用残高は、別表 2 のとおり 9,003 百万円となった。また、平成 21 年度の運用利息は 58 百万円、年度末の債券平均最終利回りは 0.69%、預金利回りは 0.13%となった。

以上の結果、平成 21 年度末の第二種最終処分積立金運用残高は別表 2 のとおり、前年度末より 4,233 百万円増加の 13,688 百万円となった。

(2) 平成 22 年度最終処分積立金運用計画の策定

最終処分積立金運用委員会における平成 22 年度最終処分積立金運用方針の審議を経て、以下のとおり運用計画を策定した。

第一種最終処分積立金については、長期的な基本方針である「長期的視野に立ち安全確実性を重視した運用、割引率を目標とした運用収益の確保及び市場への影響に配慮」にしたがって、公共債及び優良債を中心

に、償還期限までの満期保有を原則とし、利回り確保にも配慮したバランスのとれた銘柄構成とし、的確な管理・運用に努めることとした。

平成 22 年度運用債券の銘柄構成については、平成 21 年度と同様、国債 50%、政府保証債 10%、地方債 15%、事業債 25%とし、投資年限も前年度同様、10 年債を中心に±2 年程度とすることとした。

第二種最終処分積立金については、第一種最終処分積立金と同様の運用基本方針を踏まえつつも、中長期的なキャッシュ・フローを考慮し、将来の積立金取戻しに備えた手元流動性の確保及び運用収益の確保の双方に配慮した債券運用を行うこととした。これに伴い、平成 22 年度については、平成 21 年度と同様、全額を 5 年国債により運用することとした。

(3) 最終処分積立金運用委員会の開催

平成 21 年 5 月に第 18 回最終処分積立金運用委員会を開催し、最終処分積立金について「最終処分積立金運用実績（平成 20 年度実績及び平成 21 年 5 月末時点見込）」「保有事業債の格付動向等について」の報告を行った。

また、平成 22 年 1 月には第 19 回最終処分積立金運用委員会を開催し、「平成 21 年度最終処分積立金運用実績(平成 21 年 12 月 31 日現在)」「事業債売却に関する検討について」の報告、「平成 22 年度最終処分積立金運用方針及び計画」「最終処分資金管理業務規程ならびに最終処分資金管理業務実施細目の改正」の審議を行った。

2. 最終処分積立金の支出確認及び取戻しへの対応

(1) 平成 20 年度 of 取戻額に対する支出確認

平成 20 年度 of 原環機構の第一種最終処分積立金取戻額 4,661 百万円及び第二種最終処分積立金取戻額 1,372 百万円について、平成 21 年 5 月に最終処分事業実施に必要な費用に支出されたかどうか確認を行い、第一種においては 3,641 百万円、第二種においては 1,064 百万円の支出確認を行った（残額は未執行分につき、平成 21 年 7 月に平成 21 年度第一種及び第二種最終処分積立金として再積立てされた）。

(2) 平成 21 年度 of 原環機構 of 取戻し

原環機構が経済産業大臣から承認を受けた第一種最終処分積立金の取戻しに関し、第 1 四半期分として平成 21 年 4 月に 918 百万円、第 2 四半期分を同年 7 月に 535 百万円、第 3 四半期分を同年 10 月に 155 百万円、第 4 四半期分は平成 22 年 1 月に 2,706 百万円の合計 4,314 百万円の取戻しについて、支払いを実行した。

また、第二種最終処分積立金についても同様に、平成 21 年 4 月に 250 百万円、同年 7 月に 149 百万円、同年 10 月に 42 百万円、平成 22 年 1 月に 847 百万円の合計 1,288 百万円の取戻しについて、支払いを実行した。

(注) 本事業報告書中の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

第一種最終処分積立金運用残高及び運用状況

1. 第一種最終処分積立金運用残高

◎平成 21 年度積立金運用残高増減実績表

	残高(前年度末) 百万円	増 加 百万円	減 少 百万円	残高(当年度末) 百万円
積立金受入	652,977	84,420	0	737,397
積立金取戻	39,146	0	4,314	43,460
利 息 等	35,957	9,456	0	45,413
合 計	649,788	93,876	4,314	739,350

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 積立金受入増加額は、原環機構からの再積立額 1,101 百万円を含む。

(注) 3 利息等の残高には前年度末 950 百万円、当年度末 1,063 百万円の未収利息を含む。

2. 第一種最終処分積立金運用状況

◎平成 21 年度末積立金資産構成

		簿価金額 百万円	構成比(簿価)	額面金額 百万円	利回り
債 券	国 債	325,876	48.6%	325,700	1.36%
	政府保証債	79,417	11.8%	79,841	1.56%
	地 方 債	117,599	17.5%	118,033	1.60%
	事 業 債	148,010	22.1%	148,100	1.61%
	債 券 合 計	670,903	100.0%	671,674	1.48%
預 金		67,381	—	—	0.14%
運用残高合計		739,350			

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 運用残高合計には購入債券の経過利息支払額 1 百万円及び未収利息 1,063 百万円を含む。

(注) 3 預金は、大口定期預金、譲渡性預金他の合計額。

(注) 4 利回りは、平成 22 年 3 月末時点の最終利回り(単利)。

第二種最終処分積立金運用残高及び運用状況

1. 第二種最終処分積立金運用残高

◎平成 21 年度積立金運用残高増減実績表

	残高(前年度末) 百万円	増 加 百万円	減 少 百万円	残高(当年度末) 百万円
積立金受入	10,801	5,462	0	16,263
積立金取戻	1,372	0	1,288	2,660
利 息 等	25	58	0	84
合 計	9,454	5,521	1,288	13,688

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 積立金受入増加額は、原環機構からの再積立額 309 百万円を含む。

(注) 3 利息等の残高には前年度末 2 百万円、当年度末 5 百万円の未収利息を含む。

2. 第二種最終処分積立金運用状況

◎平成 21 年度末積立金資産構成

		簿価金額 百万円	構成比(簿価)	額面金額 百万円	利回り
債 券	国 債	9,003	100.0%	9,000	0.69%
	政府保証債	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—
	事 業 債	—	—	—	—
	債 券 合 計	9,003	100.0%	9,000	0.69%
預 金		4,677	—	—	0.13%
運用残高合計		13,688			

(注) 1 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において合致しないものがある。

(注) 2 運用残高合計には購入債券の経過利息支払額 1 百万円及び未収利息 5 百万円を含む。

(注) 3 預金は、大口定期預金、譲渡性預金他の合計額。

(注) 4 利回りは、平成 22 年 3 月末時点の最終利回り(単利)。